

持続可能な社会の実現に向けて

坂本 将之 (さかもと まさゆき/ホットマン株式会社 代表取締役社長)

<衣料品廃棄の現状>

現在、日本国内だけで年間 100 万トン、30 億点の衣料品が廃棄されていると言われています。そのうち 15 億点は売れ残りで廃棄されており、多くは焼却処分されているということです。1990 年頃まで衣料品の需要量と供給量は共に 12 億点でバランスが取れており、消化率は 95% を超えていました。しかしその後、需要量は停滞しているにもかかわらず供給量は増加の一途を辿り、現在では需要量が 13.5 億点に対して供給量は 29 億点となり、その消化率は 47% 程度しかありません。30 年で需要量は 16% しか伸びていないのに対し、供給量は 240% にまで膨れ上がっています。このような状況では売れ残りによる大量廃棄が行われるのは当然です。

<供給過多の要因>

このような状況に陥った要因は様々考えられますが、ファストファッションの流行もその一つに挙げられます。ファストファッションの台頭により、消費者は安く大量に流行の衣類を購入出来るようになりました。30 年で需要量は 16% 増加した反面、金額ベースの市場規模は 30% 減少しています。点数は増えながら金額が大幅に減少しているということは、それだけ 1 点あたりの価格が下がっているということです。企業は 1 点あたりのコストを下げるために大量生産を行わなければ成り立たない状況を生み出してしまい、安い労働力を求めて海外への生産シフトが進みました。それにより、30 年前に 50% だった輸入浸透率（国内市場の中で輸入品が占める割合）は現在では 98% にまで達しています。また、低価格で手に入るがゆえに、数回しか

着ていない衣類でも飽きたらすぐに捨ててしまうようなケースも増えています。地球環境が大きく悪化している中で、まさに目指すべき方向と真逆の方向に進んでしまっている状況です。衣料品業界に限らず、このような大量生産・大量消費・大量廃棄という流れは多くの業界で行われているのが現状です。限りある天然資源を有効活用するためにも、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減するためにも、この流れを変えていくことが急務です。そのためには企業だけでなく、消費者も考えと行動を切り替えていかなければなりません。

<持続可能を目指すしくみづくり>

当社はタオルの製造・販売を行っていています。タオル業界も輸入浸透率は 80% に達し、海外での大量生産は進んでいます。その中で私達は日本製に拘り、日本のタオル業界で唯一の「製販一貫」というしくみを構築しています。タオル製造に関わる全ての工程から直営店での販売まで自社で一貫して行うことが出来るしくみです。国内のタオル業界は基本的に分業制です。製織会社、染色会社、刺繍会社、縫製会社というようにそれぞれの工程をそれぞれの会社が行い、何社も経て製品になります。一貫生産には固定費の拡大というデメリットがありますが、高い品質を追求しながら迅速で臨機応変な無駄の少ない供給を行うことが可能になります。また、全国の直営店での販売を主として定番商品を中心にした展開をすることで、シーズン毎の売れ残りを減らすことに繋がっています。さらに、「タオルは水だけでなく思い出も吸い取ることが出来るものである」というコンセプトの基

経営者「環境力」大賞を受賞して

に、原料から生産方法まで徹底的に拘ることで、永く風合いが変わらないタオルを製造し、直営店を通してその文化の発信も行っています。拘りにより商品価格は高くなりますが、永く使えることで実質的な価格は高くないことを実感していただくことで家庭からの廃棄量を減らすことにも繋がっています。

<フェアトレード>

世界には、先進国に有利で不平等な構造により、生産コストすら賄えない低価格での取引を余儀なくされている生産者が存在します。それを是正し、原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い生産者の生活改善と自立を目指す貿易のしくみがフェアトレードです。私達はタオルの原料である綿花においても一部でこのような取引が行われている実状を知り、サステナブルな世界を目指して日本初の日本製フェアトレードコットンタオルの製造・販売を開始しました。継続的な貿易を生むためには、商品が売れることが前提になります。単にフェアトレードでの原料調達に留まらず、人と環境

に配慮したものづくりから生まれる「1秒タオル」という高い付加価値を持つ商品として展開することで継続的な購買が生まれています。原料生産者と消費者を繋ぐことでSDGsの目標達成にも繋がっています。

<これからの企業のあり方>

サステナビリティとは、高い利益を上げることだけを追求するのではなく、社会や環境、労働者への社会的責任を果たしながら事業を継続していくことです。社会や環境、労働者へ配慮する企業の提供するサービスや製品は消費者からの信頼にも繋がります。経済成長と同時に、いかにして持続可能な社会を構築していくかを真剣に考え、自然と共存していける取り組みを進めていくことが必要です。今回の環境力大賞の受賞を通して、同じ想いを持つ多くの方々と出会うことができました。これを糧に更なる具体的な取り組みを進めると共に、この想いを伝播し、「一人ひとりが未来の担い手である」と考えて行動に移せる世界の構築に貢献していきたいと思えます。

